

今週（12月19日から12月23日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、積み期間序盤にあたり、調達姿勢にばらつきが見られ、ややワイドレンジでの取引となった。無担保コールON物は、週を通して▲0.087～▲0.05%近辺での出合いが中心となったものの、一部で取り上がる動きも見られた事から、加重平均レートは徐々に上昇する展開となった。

ターム物は、年内エンドのショートターム物を中心に▲0.075～▲0.065%近辺で引き合いが散見された。

20日の金融政策決定会合後は、一部で取引額の増減が見られたものの、コール市場への影響は限定的となっており、大きな変化は見られなかった。

日銀当座預金残高は、約489兆円程度から始まり、20日に国債の大量償還などを受け約500兆円程度まで増加となった。

また、19日には、固定金利方式による共通担保資金供給オペが、3W物(12/20-1/11)でオファーされた。12月末越え物となった事から、応札額が増加し4,660億円の落札となった(期落ち額1,451億円)。

19日から20日にかけて行われた金融政策決定会合では、長短金利操作の運用が一部見直され、国債の買入額を大幅に増額しつつ、長期金利の変動幅を、従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大する事が決定された。これを受け、週間の国債買入額は大幅に増加する展開となり、輪番オペは、増額分と臨時分を含め38,779億円、指値オペは、10年債以外の年限も含め25,873億円の落札結果となった。

また、資産買入れ方針については、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとされた。

●レポ市場

今週のGC T/Nは▲0.15～▲0.075%のレンジでの取引となった。週初は前週からの地合いを引き継ぎ、▲0.09～▲0.075%程度での出合いが見られたものの、週半ばには投資家の資金調達意欲が弱まり、レートが低下する展開となった。SCはカレント銘柄近辺やチーベスト周りの銘柄にビッドが多く見られた。また、日銀金融政策決定会合の結果公表を受けてレートが低下する銘柄も見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、YCCの運用見直しを受けてか、3M物が流通市場で買い進まれる堅調な地合いとなった。

入札に関しては、19日に1Y物が実施され、弱めの結果となったが、セカンダリーマーケットでは底堅く推移した。

短国買入オペは、21日に前回と同額の1,000億円でオファーされ、按分利回り較差+0.006%、平均落札利回り較差+0.008%と、無難な結果となった。

●CP市場

今週のCP発行市場は、その他金融・陸運・不動産等、幅広い業態で大型発行が見られ、活況なマーケットとなった。市場発行残高は先週に引き続き28兆円台後半から29兆円台前半程度と過去最高圏での推移となった。発行レートについては、概ね0%から若干のプラスレートでの出合いが中心となった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
12/19 (月)	27,237.64	0.250	136.16	△ 0.071	△ 0.091	4,888,600
12/20 (火)	26,568.03	0.410	133.11	△ 0.068	△ 0.090	4,993,300
12/21 (水)	26,387.72	0.478	131.73	△ 0.067	△ 0.129	4,993,000
12/22 (木)	26,507.87	0.390	131.78	△ 0.065	△ 0.118	5,003,800
12/23 (金)	26,235.25	0.375	132.65	△ 0.062	△ 0.123	5,018,200

来週・再来週（12月26日から1月6日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
12/26 (月)	日本経済団体連合会審議会において黒田日銀総裁講演 11月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)				New York祝日(Christmas Day,observed) EURO祝日(Christmas Holiday) London祝日(Boxing Day)
12/27 (火)	11月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 11月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 11月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 11月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	2Y 29,000億円 1/4発行			London祝日(Christmas Day,substitute) 10月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
12/28 (水)	決定会合における主な意見(12月19・20日分 8:50) 11月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50)				
12/29 (木)					
12/30 (金)	証券取引所大納会				12月のシカゴPM景況感指数
12/31 (土)	大晦日				
1/1 (日)	元日				
1/2 (月)					New York、EURO、London祝日(New Year's Day)
1/3 (火)					New York、London祝日(New Year's Day,observed)
1/4 (水)	証券取引所大納会				11月の米建設支出 12月のISM 製造業景況指数
1/5 (木)	12月のマネタリーベース(日銀 8:50) 12月の消費動向調査(内閣府 14:00) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	TB3M 60,000億円 (見込) 1/6発行	10Y 27,000億円 (見込) 1/6発行		11月の米貿易収支
1/6 (金)	1月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 11月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30)	TB6M 45,000億円 (見込) 1/10発行			12月の米雇用統計 11月の米製造業新規受注・出荷・在庫 12月のISM 非製造業景況指数 12月のユーロ圏消費者物価指数速報値

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
12/26 (月)	▲ 2,700	4,800	2,100	CP買入 国債補充	▲ 900 30,600		29,700	31,800	
12/27 (火)	▲ 5,000	10,000	5,000				0	5,000	
12/28 (水)	▲ 3,000	5,000	2,000				0	2,000	
12/29 (木)	▲ 4,000	▲ 7,000	▲ 11,000				0	▲ 11,000	
12/30 (金)	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 6,000	CP買入		4,000	4,000	▲ 2,000	
週間合計	▲ 17,700	9,800	▲ 7,900	—	29,700	4,000	33,700	25,800	
1/2 (月)									
1/3 (火)									
1/4 (水)	5,000	▲ 24,500	▲ 19,500				0	▲ 19,500	2Y発行▲29,000償還4,400
1/5 (木)	5,500	▲ 7,000	▲ 1,500				0	▲ 1,500	
1/6 (金)	4,000	▲ 56,000	▲ 52,000				0	▲ 52,000	税・保険料揚げ TB3M発行▲60,000償還56,000 10Y発行▲27,000
週間合計	14,500	▲ 87,500	▲ 73,000	—	0	0	0	▲ 73,000	

12/26は日銀予想、12/27以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、年末30日はビッドサイドの減少によりレートの低下が予想されるが、29日までは各業態から積極的な調達が見込まれ、加重平均レートは▲0.06%前後での推移を予想する。債券レポGC O/N物は、▲0.15～▲0.08%のレンジでの推移を予想する。短国市場は、年内は引き続き閑散とした展開が見込まれる。年明けの入札は、1月5日に3M物、6日に6M物の入札実施が予定されている。CP市場は、27日にCP等買入オペが4,000億円で実施予定となっている。四半期末を控え、通常であれば、オペでの売却需要が減少する傾向となるが、市場発行残高が過去最高圏での推移となっている事から、どの程度での決着となるのか注目される。

主要なイベントは、国内では、27日に11月の労働力調査(完全失業率)、11月の一般職業紹介状況(有効求人倍率)、海外では、1月4日に12月のISM 製造業景況指数、6日に12月の米雇用統計、12月のISM 非製造業景況指数、12月のユーロ圏消費者物価指数速報などの発表が予定されている。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入